

- ① 《特集》 **障害や疾病がある人の「働く」を支える**
- ⑩ 《うおろ君の気にな～るゼミナール》
「#Me Too」って？
- ⑪ 《ウォロ'sトピック》
大阪北部地震の見えない被害
- ⑫ 《実録・市民活動「私のいちばん長い日」》
タイの障害者よ町へ出よう
——バンコクの長い夜
石田 易司（桃山学院大学名誉教授）
- ⑬ 《鬼怒川水害 常総市発～現地から伝える「被災地の今」》
広げたい地域防災 住民参加の避難所整備
横田能洋（認定NPO法人茨城NPOセンター・コモンズ 代表理事）
- ⑭ 《V時評》
1. オリンピックボランティアをめぐる課題
2. 市民活動における「合宿」の効用
- ⑮ 《ドクター長浜のソーシャルマネジメントの処方箋》
営利ビジネスと社会課題を解決する
ビジネスの違い
長浜 洋二（モジョコンサルティング合同会社 代表）
- ⑯ 《現場は語る ～コーディネートの現場から》
京都動物愛護センターのボランティアコー
ディネート
～自主性を促す仕組みとコミュニケーション
岡本 卓也（まちとしごと総合研究所）
- ⑰ 《市民活動の暦（こよみ）～8月、9月にあったこと》
140年前……高知県の楠瀬喜多が女性戸
主として区会議員選挙での選挙権を要求
- ⑱ 《U35》
井上 泰孝さん（特定非営利活動法人Crèche 代表理事）
- ⑲ 《この人に》
望月 衣塑子さん（東京新聞社会部記者）
- ⑳ 《アゴラ/シネマ/ライブラリー》
「まめ書房」／『夜明け前 呉秀三と無名
の精神障害者の100年』／書籍紹介
- ㉑ 《傍聴カフェ～裁判からみえる社会》
ケースNo.8 「銀行カードローン殺人」



まちを住み良くするしくみ

赤い羽根共同募金

共同募金は、地域をつくる市民を応援していきます。

例えば……



地域で、子育てのお手伝いをしたり、
悩んでいるお母さん、お父さんの
相談にのる活動や、



障がいのある人が、まちで幸せに暮らせ
るお手伝いをする活動や、



地域で、1人暮らしや寝たきりの高齢者
に、栄養の整った食事を届ける活動や、



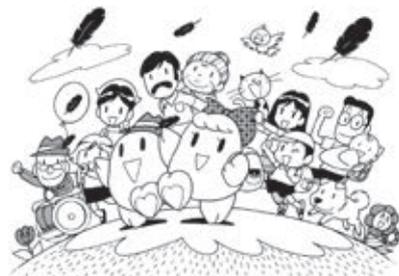
地域に住むみんなが「安心・安全」に
暮らすための活動や、

地域のいろいろな活動のために役立てられます。

- 共同募金会では、今年の重要配分テーマを『障がい児・者の福祉の増進』とし、障がい児・者を支援する事業に対して積極的に助成いたします。また、全国共通助成テーマである「地域から孤立をなくそう」に関わる事業をはじめ、社会的課題を解決するための事業や社会福祉制度の「はざま」となる事業、先駆的・開拓的な事業など幅広い民間社会福祉事業、地域に根ざしたさまざまな福祉活動の支援を行ってまいります。
- 国内で大きな災害が発生した時は、共同募金は都道府県域を超えて、被災地で被災した人々を助ける活動の支援も行います。
- 寄付金には、税の特典があります。会社など法人の寄付金は、全額損金算入できます。個人の寄付金は、所得税の所得控除または税額控除、住民税の税額控除の対象になります。

赤い羽根おおさか

www.akaihane-osaka.or.jp/
募金の使いみちはすべて、ホームページに掲載されています。



【特集】

障害や疾病がある人の 「働く」を支える

【特集チーム】

磯辺 康子、上林 康典、小林 敏昭、
小林 政夫、永井 美佳、中川 智子、
牧口 明、増田 宏幸、百瀬 真友美



「働く」ことは、生活の糧を得るためだけでなく、人と関わる機会や成長をもたらす重要な機会でもある。障害や疾病がある人にとっても、それは同じだ。

そうした人たちが就労し安心して働き続けるためには、就労支援政策の提言や、働こうとする当事者と雇用主それぞれへの働きかけ、また障害や疾病への理解を促す啓発といった活動が必要だろう。障害や疾病がある人の「働く」を妨げているものは何か。それに対して市民はどう取り組んでいくのか。多様な働き方が広がりつつある今、働く場から疎外されやすい障害者や疾病患者の「働く」を支えることについて、改めて考えたい。

「がんと就労」に焦点当てて活動

がん患者の約3分の1は「就労世代」

日本で年間約100万人が新たに診断され、2人に1人が一生に一度は罹患する「がん」。医療の進歩で、もはや不治の病ではなくなり、現代は「がんと共に生きる時代」になっている。そして今、大きな社会的課題となっているのが「がんと就労」の問題だ。がんに罹患する人の約3分の1は就労世代（注1）で、厚生労働省の国民生活基礎調査（2010年）に基づく集計によると、治療を続けながら働く人は約32・5万人にのぼる。こうした現状を受け、国も「がんと就労」の問題に本腰を入れ始め、16年に改正された「がん対策基本法」（07年施行）には、事業主が雇用継続に配慮する責務や、国・自治体のがん患者の就労に関する啓発を行うことなどが盛り込まれた。

国を動かした患者自身の動き

国の動きを促したのは、患者自身の訴

えや地道な提言活動だった。その一翼を担ってきた団体が、働き盛りのがんサバイバー（治療中の人を含むすべてのがんの体験者）や家族、医療者、企業関係者らのネットワーク組織「一般社団法人CSRプロジェクト」（東京）だ。

「CSR」は「Cancer Survivors Recruiting」の略。約300人の会員がおり、がんサバイバーで、かつ医療や人事・労務などの専門性を持つメンバーも少なくない。「がんと就労に関わるさまざまな問題の調和と解決」をミッションに掲げ、がん体験者が就労について語り合う「サバイバーシップ・ラウンジ」を開くほか、相談、調査活動を続けている。代表理事の桜井なおみさん自身、設計事務所勤務していた04年、30代で乳がんの診断を受け、退職を余儀なくされた。その経験から、がんサバイバーらが中心となって、「サバイバーシップ」（がん体験者が生活していく上で直面する課題を周囲の人々と乗り越えていくこと）の理念を広めるNPO法人「HOPEプロジェクト」（07年に法人格取得）を設

立。同法人の活動の中から特に「働くこと」に焦点を絞り、09年に始動したのが「CSRプロジェクト」（11年に社団法人化）だった。

桜井さんは、自身が診断を受けた当時の状況について「症状や副作用については説明を受けるけれど、それが自分の生活にどんな影響を及ぼすのかということが分からなかった」と振り返る。患者は「パジャマを着たまま、社会へ放り出される」ような状況にあり、社会復帰の道筋について相談できる場所は身近になかった。仲間とともに「HOPEプロジェクト」の活動を始め、患者の声を聞くうち、課題として浮かび上がってきたのが「就労」の問題だった。そして「その課題が個人レベルの問題なのか、国レベルの対策が必要な問題なのかを見極める必要があった」と桜井さん。そのため、CSRプロジェクトは、「相談」と両輪をなす活動として、データを把握する「調査」を重視。調査を通して見えた実態を社会に発信し、それが国の政策や社会の意識を変える力になってきた。

働き方が変化、収入減少にも直面

では、がんサバイバーは、就労に関してどのような課題を抱えているのだろうか。

CSRプロジェクトが10年に実施した「がん患者の就労と家計に関する実態調査」（対象11855人）によると、がん罹患で21%の人が依願退職や解雇、廃業に追い込まれ、休職や休業を含めると30%の人が仕事に影響を受けていた（グラフ1）。また、定期的な収入があった20〜69歳の人のうち、67%が「収入が減少した」と回答。個人事業主は特に厳しい状況に置かれ、7割の人が休業や事業縮小など何らかの影響を受けていた（グラフ2）。

さらに、「家計や生活に影響があった」とした570人のうち、58%が「生活を切り詰めている」とし、住宅取得を断念したり転居したりした人もいた。がん罹患すると、働き方が変わり、収入の減少や治療費の負担などで生活が厳し

代表理事：桜井 なおみ
所在地：東京都
設立：2009年活動開始
2011年一般社団法人化
連絡先：info@workingsurvivors.org

うおろ君の 気にな〜る ゼミナール

Vol.101 「#Me Too」って?



まんが ■ ラッキー 植松



「#Me Too (ミートゥー)」とは、「私 (me) も (too)」を意味する英語に # (ハッシュタグ) を付けた SNS 用語。セクシャルハラスメントや性暴力の被害体験を告発する時に使われる。欧米では「#Me Too」運動に関連して、「Time's Up (時間切れ! もう終わりにしよう)」運動も提唱された。ハリウッドの大作プロデューサーの長年のセクハラ行為への告発に端を発した「#Me Too」は、映画業界だけでなくあらゆる分野へ、また欧米だけでなく世界中へと広がり、ハラスメントがまかり通る時代は終わりにしようという運動の代名詞となった。

日本でも「#Me Too」運動は展開されている。伊藤詩織さんは「Black Box」を出版し、顔を出して、性暴力の被害体験と加害者が起訴されない不正義を告発した。さらに福田淳一前財務省事務次官の取材記者へのセクハラ問題は報道現場の対応を促した。相次ぐ告発により、「メディアで働く女性ネットワーク」が結成され、取材対象者のセクハラ発言を放置しない「#Me Too」運動が展開された。衆議院第一議員会館での緊急院内集会をはじめ、数百人の男女が新宿アルタ前で開催した「#私は黙らない0428」、各地での「5月7日セクハラ許さん全国行動」など「#Me Too」運動は広がっている。同時に、告発した被害者を孤立させない、バッシングを許さない連帯を示す「#With You (あなたと共に)」運動も広がっている。

NPO 法人 SEAN
理事長 小川 真知子

ウォロ・バイダー、 いかがでしょうか?

ウォロ2年分(12冊)を
挟み込めるバイダーです。
(ウォロ1冊500円+送料250円)
お問い合わせはウォロ編集部/office@osakavol.orgまで



「まめ書房」

「ど うぞ、よかつたら」。本棚の前のテーブルで試し読みを

している、さんびん茶(注)が目の前に置かれた。茶托には一口サイズの黒糖菓子。沖縄の言い海と同じ色をしたグラスが清々しい。



神戸市東灘区、阪急岡本駅すぐ近くの路地。小さいけれど目を引く「まめ書房」の看板が、古いマンションの一室をリノベーションした店内に誘う。沖縄の本と工芸を中心に扱うこの店を2015年8月に開店したのは、店主の金澤伸昭さんと由紀子さん夫妻だ。

本と音楽を愛する夫。工芸に思いを寄せる妻。そして決して忘れ去り得ない戦争の記憶。若いころから何度となく旅した沖縄で、風土や文化の奥深さや、人の優しさを実感して



きた夫妻は、その多面的な魅力を多くの人に発信する場を構想した。そしてサラリーマンを辞し、未経験の書店経営に着手した伸昭さんを親身になって応援してくれたのは、縁あって知り合った沖縄の古書店主らだった。「知識も経験も足りない自分が、沖縄の貴重な古書をちゃんと仕入れて、売っていただけるのか……」。そんな心配をよそに、沖縄に親類縁者もいない伸昭さんを仲間うちの競り市に迎え入れるなど、実にきめ細やかな配慮をしてくれた。

本は新刊と古書を区別せずテーマ別に配架され、

店内の工芸品、雑貨、食品、CDなどからも沖縄のさまざまな魅力が伝わる。夫妻との沖縄談義はもちろん、時には沖縄料理店とコラボした食のイ

ベントなどで、見知らぬお客同士がテーブルを囲み交流を深めることも。

「『まめ』は実直さや誠実さを表す言葉ですね。沖縄の暮らしや伝統も、まさに『まめ』の心だと思えます。私たちもそれを引き継いでいきたい」。伸昭さんはそう話す。

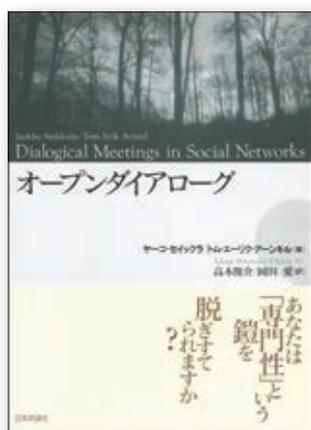
編集委員 村岡正司



まめ書房

神戸市東灘区岡本1-12-26 マンション藤105
(阪急岡本駅徒歩2分・JR摂津本山駅徒歩4分)
電話090-8209-3730
営業時間 11:00~19:00 水・木曜定休
http://mameshobo.weebly.com
Instagram, Facebook, Twitter:mameshobo

(注)半発酵茶にマツリカ(ジャスミン)の香りを付けたジャスミン茶の一種。沖縄では日常的に飲まれている。



オープンダイアログ

ヤーコ・セイックラ/トム・エリック・アーンキル著(高木俊介/岡田愛訳)、日本評論社、2016年3月、2200円+税

人の話をきちんと聴くのは難しい。支援を求めるその人が言語化できないつらさや混乱のもとにある状況ならなおさらだ。人は他者の支援を求めるまでに逡巡を重ねる。そしてようやく一歩を踏み出したその場で、支援者の側があらかじめ持っている一般化された言葉や概念に自身の経験を当てはめられ、自らの実感と異なる捉えられ方をすることがある。その過程で彼らは口をつぐみ、その場を離れることになる。支援が届かない現場にはしばしばこうした状況がある。

「オープンダイアログ」という方法論は、脱施設化を目指す精神医療の試みとして

1980年代のフィンランドではじまった。過度な薬物療法や施設収容ではなく、ソーシャルネットワークの力を最大限利用する「治療論」として試行錯誤を重ねられたこの手法は、統計的にも有意な成果をあげ、近年、精神医療の中で注目されている。

M・バフチンの「ダイアログの思想」(ポリフォニー)を背景に、多声性に満ちた場として構想される「治療ミーティング」には、患者本人はもちろん、家族や彼らに日常に関わる多様な人が招かれる。人々はそこでそれぞれの紡ぐ声に耳を傾け、今後について議論を重ねる。言葉にすればとてもシンプルで簡単に思えるが、しかし参加するみなが「対

話」の本質を「他者への応答」と捉えていなければ、この場は有効に機能しない。「対話を拓く」という思想は、「関係の固有性」に徹底して立つことを意味する。「わたしの問題は誰にも代弁できない」からこそ、一般化された方法ではなく、そこに関わるすべての人の声を拾うことで関係の再構築が模索される。それは「精神医療問題」を「社会的問題」に投げ返す試みなのである。

人の劇的な変化は「互いに聴かれる」ことで起きる「関係の変化」から生じる。そのことを本書は明確に示している。

編集委員 工藤 宏司

～市民視点のドキュメンタリー映画を紹介する

今月の作品 「夜明け前 呉秀三と無名の精神障害者の100年」

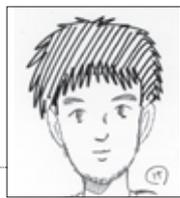


視覚・聴覚障害者にとって、映画はハードルが高い。先日、私が監督した記録映画『夜明け前 呉秀三と無名の精神障害者の100年』のバリアフリー版製作のため、視覚障害者を対象とした音声ガイドを付ける作業に立ち会った。

音声ガイドは、映像画面をいかに端的かつ的確に、そして情緒も入れて伝えられるかが求められる。誰が観てもわかるようにと意識して作った映画だったが、それは健常者に対してだけで、今回、自分自身がいかに障害者への配慮を欠いているか痛感した。映画を十分に楽しんで観てもらうにはどうすればよいか話し合い、学ぶことが多かった。

(注1) 1865～1932。東京帝国大学・精神病学教室教授。日本の精神科医療の基礎を築いた人物。
(注2) 1900年制定。精神障害者の人権保護や治療のためではなく、精神病院、施設、自宅などへの監置を法によって規定した。

ナレーション：竹下景子
プロデューサー：中橋真紀人
監督：今井友樹
製作：記念映画製作委員会(日本精神衛生会/きょうされん/イメージ・サテライト)
2018年/66分/ドキュメンタリー/日本語・英語・バリアフリー
上映日程は、きょうされんサイトの本映画特設コーナーに掲載



●今月の館主

今井 友樹

イラスト：杉浦 健

1979年岐阜県生まれ。日本映画学校(現・日本映画大学)卒業後、日本各地の基層文化を映像で記録・研究する民族文化映像研究所に入所。所長の姫田忠義に師事し、映像制作に関わる。現在、株式会社工房ギャレットの代表を務める。

精神病になってしまったことで受ける不幸だけでなく、まともな医療を与えようとしなかった国に生まれた不幸が重なる、呉は痛烈に批判している。

映画の後半、ある精神科医の先生が、「呉先生の功績をまとめようというならば、患者さんを人として診ていた」、そして「その思想は、今日もとても重要なテーマになっている」と言っている。当たり前のように思うことが、今なお蔑ろにされている現実が浮かび上がる。

バリアフリー版の試写に参加した視覚障害者のお一人が「私たちの周りでも最近まで家から出してもらえないという現実をよくあった」と話してくださった。私は「この国に生まれたるの不幸」という言葉の重みを、改めて教えられた。



関西在住の子連れシングル女性たち

「ひとり親家族の保護者と子どもたちの生活実態と課題に関する調査」より

NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ・関西、2018年4月、500円(税込・送料別、購入は発行団体のウェブサイトで可能)

ひとり親世帯の実態調査は厚生労働省が5年ごとに実施しているが、よりきめ細かい実態把握を「しんぐるまざあず・ふぉーらむ・関西」が「連合・愛のカンパ」地域助成を受け、2017年に独自調査を行った。本書はその報告書である。

同団体は、離婚・死別・非婚でシングルマザーになった女性を中心に、1984年に発足。回収した調査票は161件と多くはないが、設問や選択肢、分析の視点に当事者感覚が盛り込まれている。

例えば、厚生労働省の調査より詳細な「離婚で子連れシングルになった理由」は、半数以上が「精神的虐待」であり、「身

体的暴力」も34%ある(重複回答)。住居に関する自由回答の「DVで元夫に居場所を知らせられなかったため、月10万円ほどのマンスリーマンションを一時的に2カ月ほど利用する必要があり大変でした」などと合わせて読むと、個々の困難な状況があとどれほどあるのかと考えさせられる。

経済状況は、本人収入が年収500万円を超えるケースもある一方で、57.1%が世帯収入250万円未満の貧困世帯となっている。「大きな出費の時は借金しないとのりきれないのでトリプルワークしている」「習い事もさせてやれないので中学校ではつきり差がつきまし

た。子は2人とも不登校」「奨学金という名の借金で押しつぶされそう」など、深刻な声が心に迫る。

「お金のことばかり考えない毎日を過ごしてみたい」。それぞれに覚悟を持って次世代の人間を育てる責任を引き受けた人たちが、そんな状況であっていいのか。そう考えていたら涙が出てきた。「調査報告書」でありながら、人の心を動かす。市民活動の現場から客観的な調査分析を発信する重要性を、改めて思う。

編集委員 百瀬 真友美